

2017事業年度財務情報

CONTENTS

- 1 財務諸表の要約
- 5 東京大学の財務構造
- 7 その他の財務情報
- 17 東京大学の財務諸表について

東京大学財務部決算課

財務諸表の要約

貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

資産の部				
科目	2015年度	2016年度	2017年度	増減(前年比較)
I 固定資産	1,259,710	1,261,334	1,274,020	12,686
土地	888,538	886,506	886,664	157
減損損失累計額	△3,065	△3,072	△3,072	-
建物	349,208	361,519	409,472	47,953
減価償却累計額	△147,613	△159,881	△172,876	△12,995
減損損失累計額	△264	△311	△909	△598
構築物	32,114	33,637	34,940	1,303
減価償却累計額	△13,610	△14,663	△15,766	△1,103
減損損失累計額	△2	△2	△2	-
工具器具備品	219,138	228,513	239,836	11,323
減価償却累計額	△167,851	△182,174	△197,444	△15,270
図書	43,692	43,904	44,227	323
美術品・收藏品	3,103	3,108	3,110	2
建設仮勘定	23,975	33,358	15,406	△17,952
特許権	683	727	776	49
借地権	491	491	470	△21
ソフトウェア	541	430	369	△60
投資有価証券	29,527	27,530	25,340	△2,190
その他	1,102	1,712	3,477	1,765
II 流動資産	136,464	147,054	146,799	△254
現金及び預金	111,062	110,696	122,701	12,005
未収学生納付金収入	195	196	214	18
未収附属病院収入	8,941	9,057	9,123	65
徴収不能引当金	△538	△537	△531	6
未収入金	6,496	6,950	10,028	3,078
有価証券	8,975	19,420	3,901	△15,518
医薬品及び診療材料	827	804	707	△97
その他	503	466	654	188
資産合計	1,396,174	1,408,388	1,420,820	12,431

貸借対照表とは、決算日(3月31日)における資産、負債、純資産の状況を記載することで、財政状況を明らかにするものです。

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

負債の部				
科目	2015年度	2016年度	2017年度	増減(前年比較)
I 固定負債	167,873	176,443	181,946	5,502
資産見返負債	122,295	120,729	111,660	△9,068
借入金	29,077	39,872	55,888	16,015
長期未払金	15,187	14,516	13,119	△1,397
その他	1,312	1,324	1,277	△47
II 流動負債	103,948	107,185	106,535	△649
運営費交付金債務	-	1,459	2,812	1,353
寄附金債務	44,966	46,933	44,301	△2,631
前受受託研究費等	6,511	7,278	7,847	568
一年内返済予定借入金	4,212	3,737	3,463	△274
未払金	44,351	43,567	44,494	926
その他	3,907	4,208	3,617	△590
負債合計	271,821	283,628	288,481	4,853
純資産の部				
科目	2015年度	2016年度	2017年度	増減(前年比較)
I 資本金	1,045,247	1,045,235	1,045,214	△21
政府出資金	1,045,247	1,045,235	1,045,214	△21
II 資本剰余金	15,903	13,855	20,371	6,516
資本剰余金	137,763	144,854	160,950	16,096
損益外減価償却累計額(-)	△132,480	△141,402	△150,211	△8,808
損益外減損損失累計額(-)	△3,342	△3,376	△3,984	△608
その他	13,963	13,779	13,617	△162
III 利益剰余金	62,188	65,145	66,216	1,070
前中期目標期間繰越積立金	21,630	61,401	59,804	△1,596
教育研究・組織運営改善積立金	526	-	1,428	1,428
積立金	24,141	-	2,316	2,316
当期未処分利益	15,890	3,744	2,666	△1,077
IV その他有価証券評価差額金	1,013	523	536	13
純資産合計	1,124,353	1,124,760	1,132,338	7,578
負債純資産合計	1,396,174	1,408,388	1,420,820	12,431

主な増減内容

- ① 都市計画道路拡幅の為柏キャンパスの土地を一部売却した一方、同キャンパス東側用地を取得したことにより増加しています。
- ② 医学部附属病院病棟Ⅱ期、アカデミック・commons、理学系総合研究棟(理学部1号館東棟)の竣工等により増加しています。
- ③ 研究及び受託研究、診療用設備等の取得により増加しています。
- ④ 医学部附属病院病棟Ⅱ期、アカデミック・commonsが竣工したことにより減少しています。
- ⑤ 一年以内に満期が到来する満期保有目的債券を固定資産から流動資産へ振り替えたこと及び譲渡性預金の償還により減少しています。
- ⑥ 譲渡性預金の償還により増加しています。
- ⑦ 民間金融機関及び大学改革支援・学位授与機構からの新規借入により増加しています。
- ⑧ クリニカルリサーチセンター建設によりPFI債務が増加した一方、リース資産の支払等により減少しています。
- ⑨ 当年度における一部事業の翌年度への繰越により増加しています。
- ⑩ 前年度以前に受け入れた寄附金からの支出が増加したことにより、期末残高が減少しています。
- ⑪ 施設整備費等を財源に固定資産を取得したことにより増加しています(文系総合研究棟、理学系総合研究棟等)。
- ⑫ 前中期目標期間の繰越積立金の使途に基づく取崩(執行)により減少しています。

損益計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	増減(前年比較)
経常費用				
業務費	222,251	217,789	225,476	7,686
教育経費	13,701	11,857	12,724	867
研究経費	44,347	40,681	41,321	640
診療経費	29,933	29,559	31,518	1,958 ①
教育研究支援経費	2,647	3,463	4,420	957
受託研究費等	35,849	35,758	37,752	1,994 ②
人件費	95,772	96,469	97,739	1,270 ③
一般管理費	5,849	5,476	5,930	454
財務費用	735	658	553	△105
支払利息	735	642	538	△104
その他	-	15	15	0
雑損	287	105	129	24
経常費用合計	229,124	224,029	232,089	8,059
経常収益				
運営費交付金収益	78,264	74,077	75,734	1,657 ④
学生納付金収益	16,269	16,357	16,472	114
附属病院収益	46,978	47,975	47,558	△417
受託研究等収益	43,567	44,476	47,484	3,008 ②
研究関連収益	5,143	5,313	5,127	△185
寄附金収益	7,917	8,181	11,299	3,118
補助金等収益	13,022	9,066	8,096	△970 ⑤
その他	24,623	21,929	22,976	1,046
経常収益合計	235,788	227,377	234,749	7,372
経常利益	6,663	3,348	2,660	△687
臨時損失	370	527	463	△64
臨時利益	9,279	507	363	△144
当期純利益	15,572	3,328	2,560	△767
目的積立金取崩額	318	416	106	△309
当期総利益	15,890	3,744	2,666	△1,077

損益計算書とは、1事業年度(4月1日から翌年3月31日)における運営状況を明らかにするものです。

主な増減内容

- ① 医薬品の購入増加及び減価償却費の増等により増加しています。
- ② 共同研究費等の受入が増加したことに伴い、支出が増加しています。
- ③ 人事院勧告による特例一時金の支出等により増加しています。
- ④ 前期からの繰越及び当期交付額が増加したことにより増加しています。
- ⑤ 補助金を財源とした固定資産の取得が増加したため、収益が減少しています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	増減(前年比較)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△88,922	△83,070	△87,058	△3,988
人件費支出	△103,083	△105,547	△104,974	573
その他の業務支出	△5,533	△4,839	△5,205	△366
運営費交付金収入	81,507	81,175	81,923	748
学生納付金収入	14,784	14,819	14,845	26
附属病院収入	46,851	47,863	47,460	△402
受託研究等収入	44,384	45,109	46,833	1,723
補助金等収入	15,533	10,167	11,065	897
寄附金収入	9,383	9,693	9,090	△603
その他収入	9,905	10,847	10,901	53
小計	24,810	26,221	24,883	△1,338
国庫納付金の支払額	-	△149	-	149
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,810	26,071	24,883	△1,188
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△72,504	△71,405	△12,004	59,401
有価証券の売却による収入	93,189	62,776	30,018	△32,757
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△32,070	△33,696	△46,917	△13,220
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	448	4,487	85	△4,401
定期預金等への支出	△219,900	△186,100	△214,000	△27,900
定期預金等の払戻による収入	197,900	180,600	227,000	46,400
施設費による収入	8,488	7,527	8,207	680
施設費の精算による返還金の支出	△56	-	-	-
その他の投資支出	△90	△903	△1,885	△982
小計	△24,595	△36,715	△9,496	27,218
利息及び配当金の受取額	535	388	334	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,060	△36,326	△9,161	27,165
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	4,188	14,533	19,478	4,945
長期借入金の返済による支出	△844	△770	△492	278
リース債務の返済による支出	△3,688	△3,712	△4,301	△588
その他の財務支出	△942	△1,569	△1,593	△23
大学改革支援・学位授与機構借債務負担金の返済による支出	△3,575	△3,441	△3,245	195
小計	△4,862	5,038	9,846	4,807
利息の支払額	△734	△649	△563	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,597	4,389	9,283	4,894
V 資金増加額(又は減少額)	△4,847	△5,866	25,005	30,871
VI 資金期首残高	70,910	66,062	60,196	△5,866
VII 資金期末残高	66,062	60,196	85,201	25,005

キャッシュ・フロー計算書とは、1事業年度(4月1日から翌3月31日)における活動を業務活動・投資活動・財務活動の3つの区分に分けて、資金の流れを明らかにするものです。

本学は、業務活動で獲得した資金を同活動の他、施設・設備投資や借入金返済にも充てている資金状態が見えます。

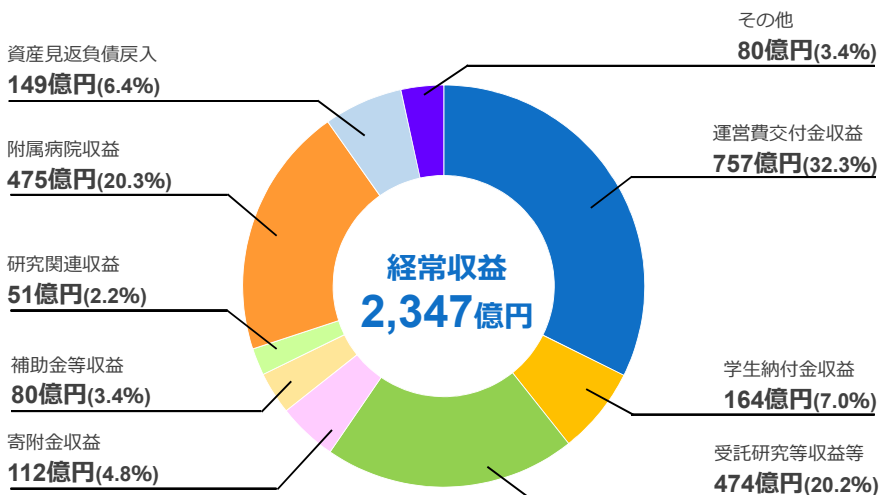
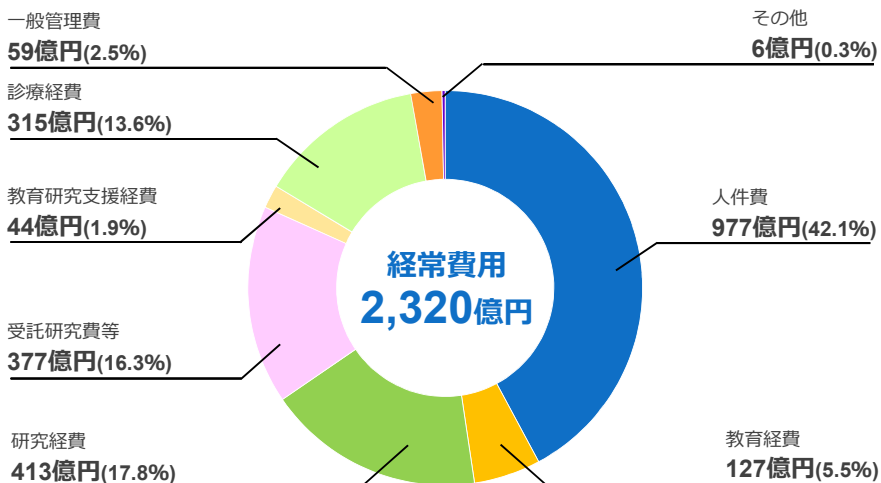


東京大学の財務構造

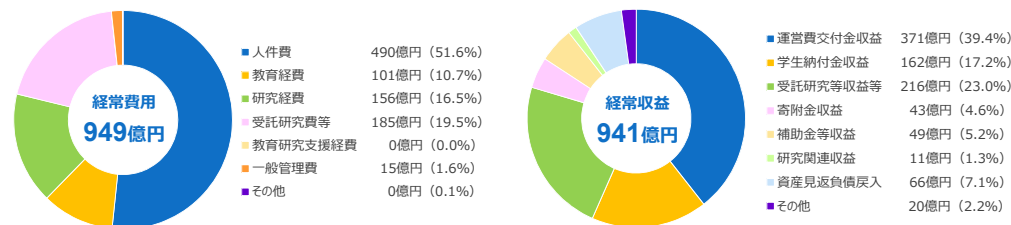
2017年度の経常費用・経常収益を見ると、大学全体では、経常費用の4割以上を人件費が占めており、事業の根幹である教育経費・研究経費は全体の約4分の1に留まっていることが分かります。また、財源として、国からの運営費交付金や学生からの学生納付金収入のほか、獲得した競争的資金や診療患者からの附属病院収入など、多様な財源が充てられていることが分かります。

本学は、学部・研究科、附置研究所、センター、附属病院など、様々な組織から構成されており、それぞれの規模や業務内容によって財務構造が異なります。そこで、東京大学全体の総額から類型の組織についてグループ集計をしました。

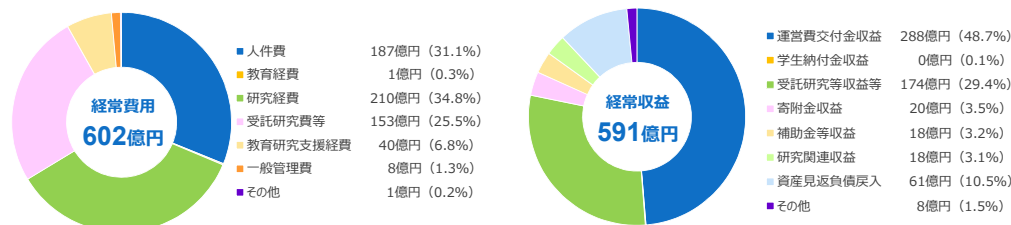
経常費用を見ると、人件費や教育・研究経費の割合が高い構造、経常収益を見ると、運営費交付金収益の占める割合が高い構造のほか、受託研究収益など競争的資金の占める割合が高い構造など、類型によって財務構造が大きく異なっていることが分かります。
なお、人文・社会科学や自然科学などの組織に分けると、更に構造が異なります。



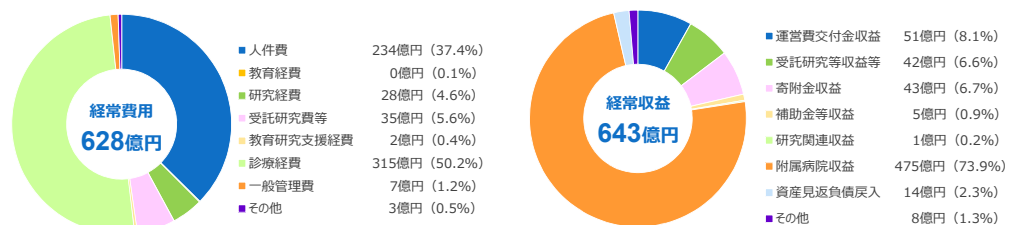
学部・研究科



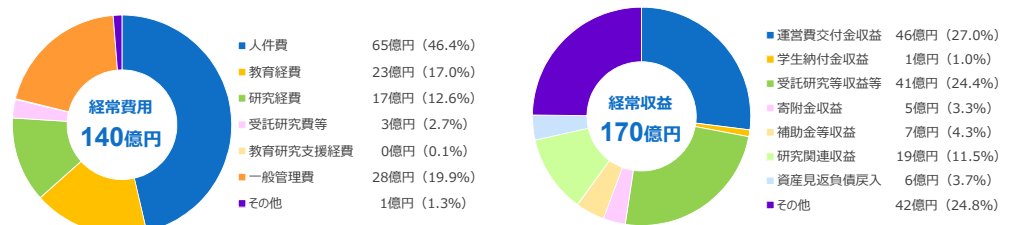
附置研究所・センター



附属病院



法人共通



※1 本データは発生主義会計を基礎としています。

※2 経常費用「その他」には、財務費用及び雑損が含まれます。

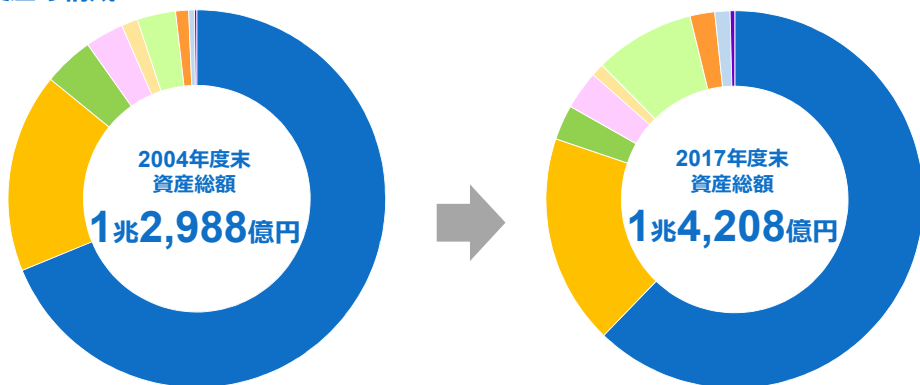
※3 経常収益「その他」には、施設費収益、財務収益及び雑益が含まれます。

※4 科学研究費助成事業等の直接経費については、研究者個人に交付されるため、上記データには含まれません。

その他の財務情報

単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

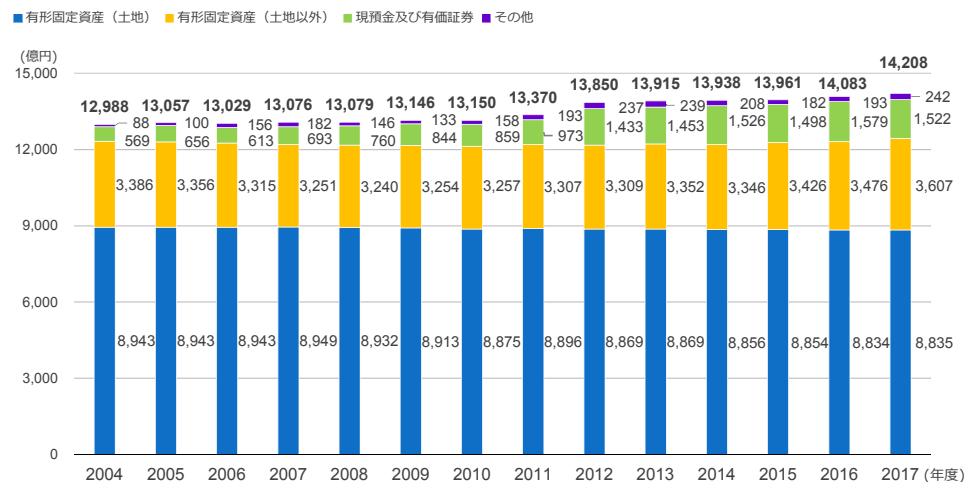
資産の構成



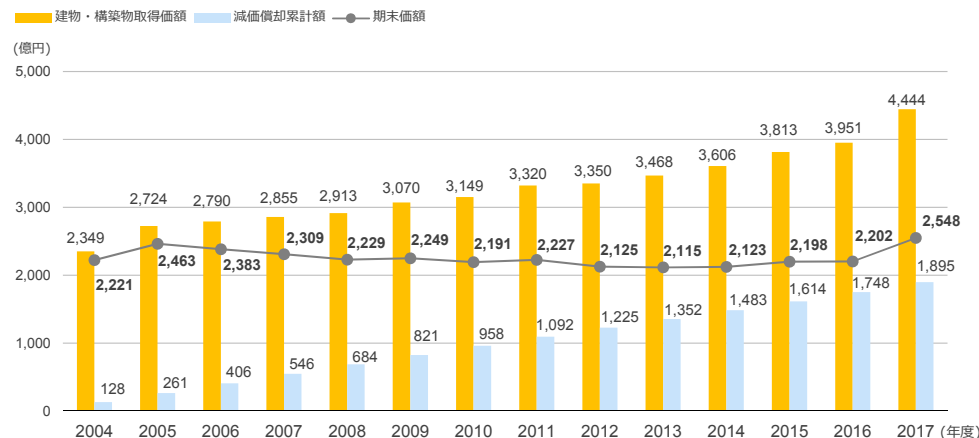
- 土地……………8,943億円 (68.8%)
- 建物及び構築物……………2,221億円 (17.1%)
- 工具器具備品等……………560億円 (4.3%)
- 図書及び美術品等……………424億円 (3.3%)
- 建設仮勘定……………180億円 (1.4%)
- 現金及び預金……………429億円 (3.3%)
- 有価証券……………140億円 (1.1%)
- 未収入金……………59億円 (0.5%)
- その他……………29億円 (0.2%)

- 土地……………8,835億円 (62.2%)
- 建物及び構築物……………2,548億円 (18.0%)
- 工具器具備品等……………431億円 (3.0%)
- 図書及び美術品等……………473億円 (3.3%)
- 建設仮勘定……………154億円 (1.1%)
- 現金及び預金……………1,227億円 (8.6%)
- 有価証券……………295億円 (2.1%)
- 未収入金……………188億円 (1.3%)
- その他……………54億円 (0.4%)

資産の推移



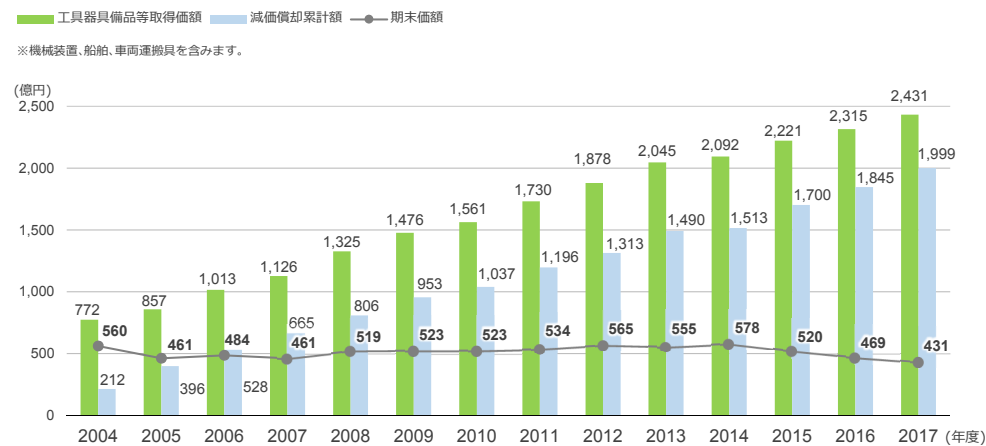
建物・構築物の推移



PFI事業

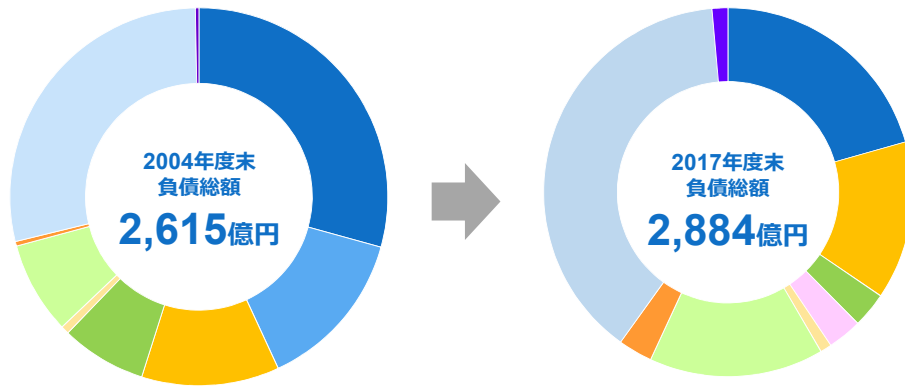
事業名	用途	建物面積 (㎡)	契約期間
(駒場Ⅱ)駒場オープンラボラトリー施設整備事業	学内共同教育研究施設	4,049	2003.10.24 ~ 2018.3.31
(地震)総合研究棟施設整備事業	教育研究施設	7,939	2003.10.24 ~ 2018.3.31
(柏)総合研究棟(環境学研究系)施設整備事業	教育研究施設	21,032	2003.10.24 ~ 2018.3.31
(駒場Ⅰ)駒場コミュニケーションプラザ施設整備等事業	教育研究施設、福利厚生施設	9,819	2005.3.29 ~ 2019.3.31
(海洋研)総合研究棟施設整備等事業	教育研究施設	15,258	2008.3.28 ~ 2020.3.31
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)施設整備事業	教育研究施設	26,470	2010.3.8 ~ 2024.3.31
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業 (A棟Ⅰ期(19,404㎡)完成、A棟Ⅱ期他建設中)	教育研究施設、レンタルラボ、福利厚生、サービス施設	35,534	2012.9.25 ~ 2033.3.31

工具器具備品等※の推移



※機械装置、船舶、車両運搬具を含みます。

負債の構成



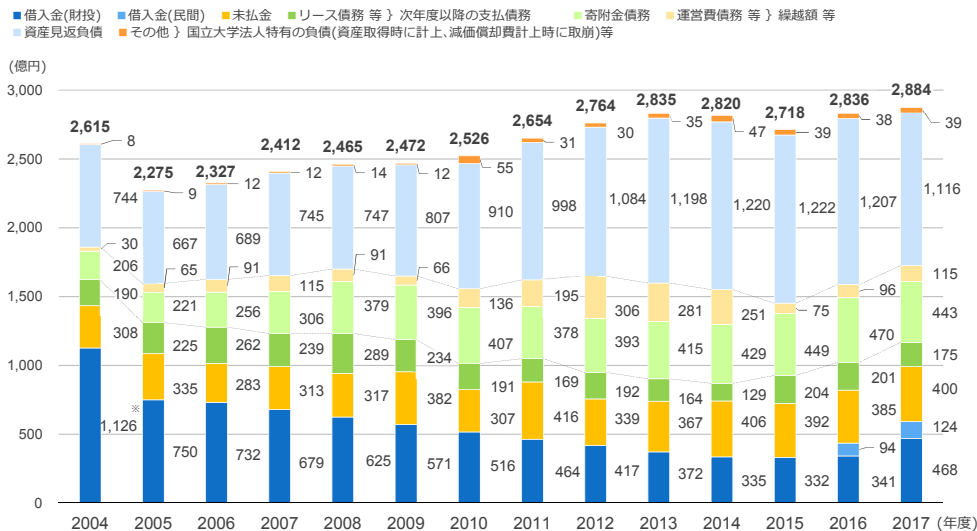
2004年度末 負債総額 2,615億円

- 借入金……………766億円 (29.3%)
- 借入金(産投)…………… 360億円 (13.8%)
- 未払金……………308億円 (11.8%)
- リース債務……………190億円 (7.3%)
- 運営費交付金債務…………… 18億円 (0.7%)
- 寄附金債務……………206億円 (7.9%)
- その他債務…………… 11億円 (0.4%)
- 資産見返負債……………744億円 (28.5%)
- 預り金・引当金等…………… 8億円 (0.3%)

2017年度末 負債総額 2,884億円

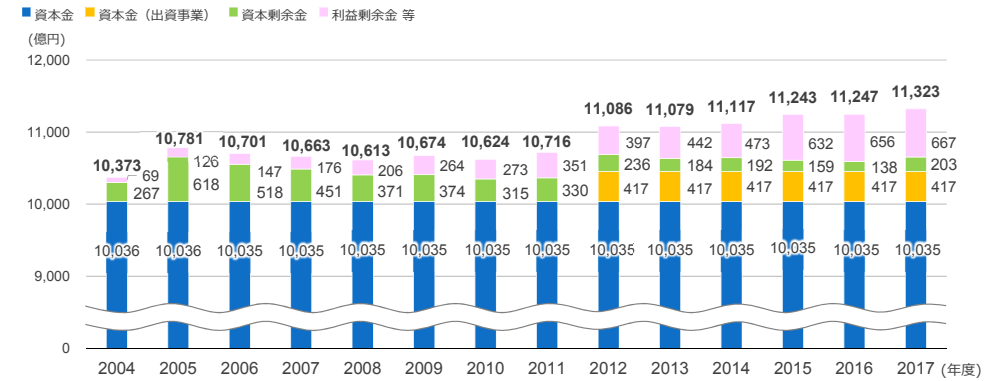
- 借入金……………593億円 (20.6%)
- 未払金……………400億円 (13.9%)
- リース債務…………… 88億円 (3.1%)
- PFI債務……………87億円 (3.0%)
- 運営費交付金債務…………… 28億円 (1.0%)
- 寄附金債務……………443億円 (15.3%)
- その他債務…………… 87億円 (3.0%)
- 資産見返負債……………1,116億円 (38.7%)
- 預り金・引当金等…………… 39億円 (1.4%)

負債の推移

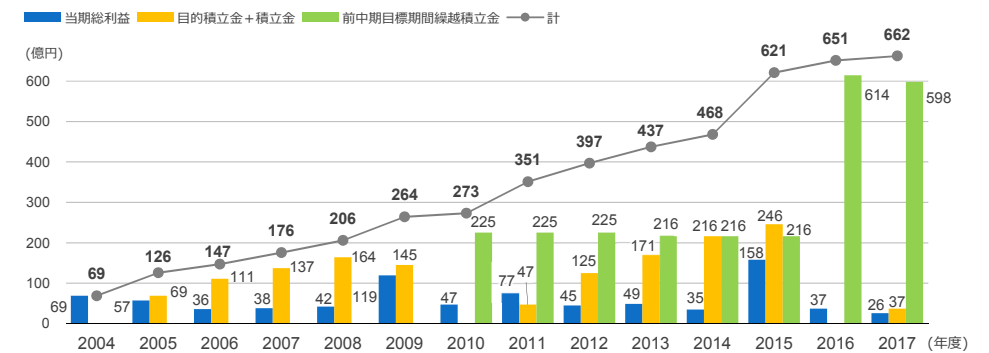


※2004年度の借入金(財投)には、産業投資特別会計からの借入金(360億円)が含まれます。

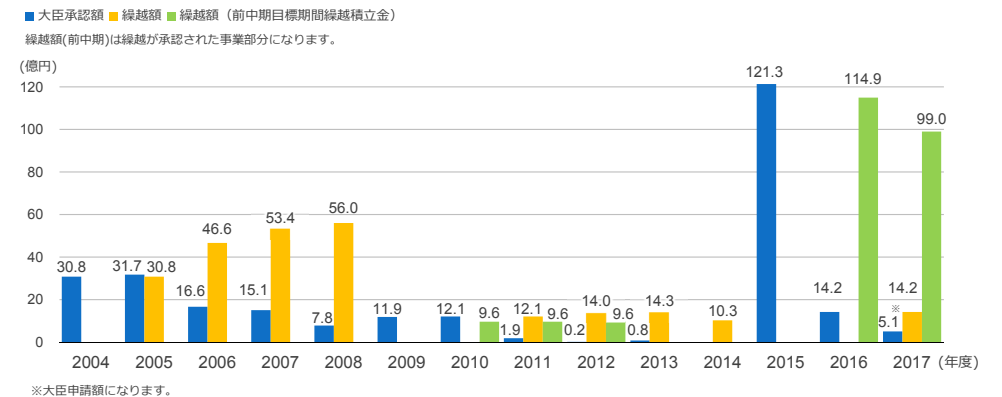
純資産の推移



利益剰余金の推移

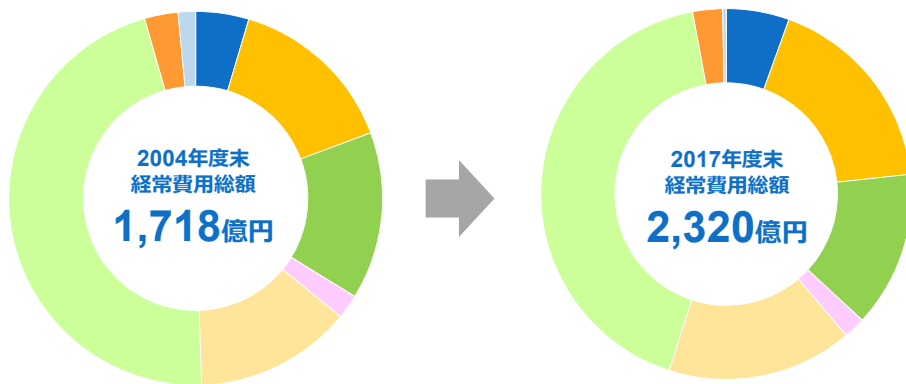


目的積立金等の推移



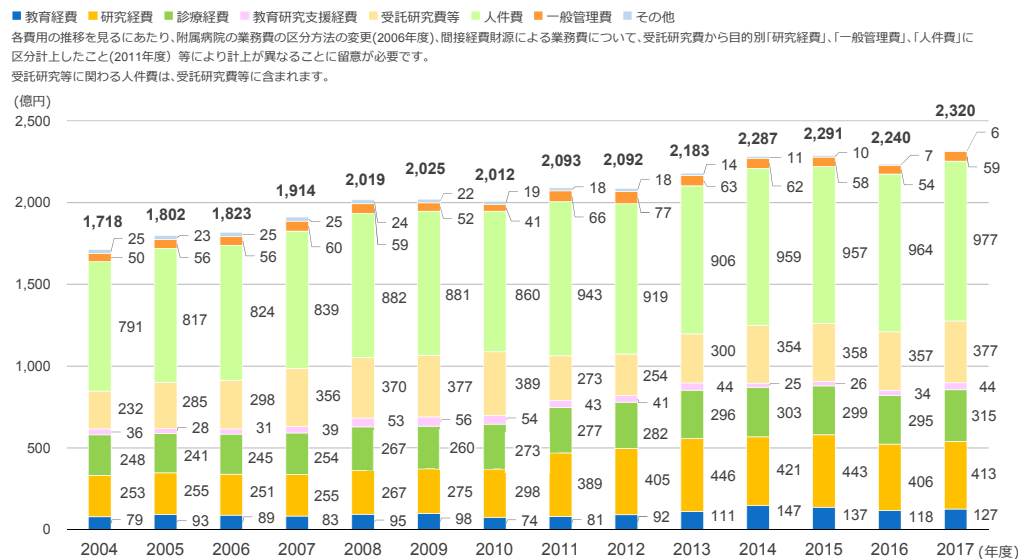
※大臣申請額になります。

経常費用の構成

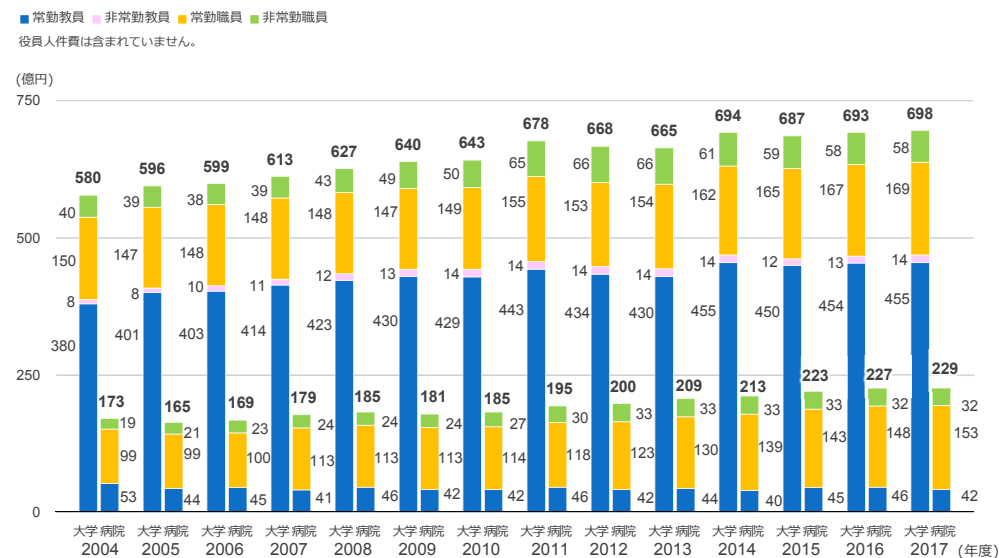


2004年度末	2017年度末
教育経費 79億円 (4.6%)	教育経費 127億円 (5.5%)
研究経費 253億円 (14.7%)	研究経費 413億円 (17.8%)
診療経費 248億円 (14.5%)	診療経費 315億円 (13.6%)
教育研究支援経費 36億円 (2.1%)	教育研究支援経費 44億円 (1.9%)
受託研究費等 232億円 (13.6%)	受託研究費等 377億円 (16.2%)
人件費 791億円 (46.1%)	人件費 977億円 (42.1%)
一般管理費 50億円 (2.9%)	一般管理費 59億円 (2.6%)
その他 25億円 (1.5%)	その他 6億円 (0.3%)

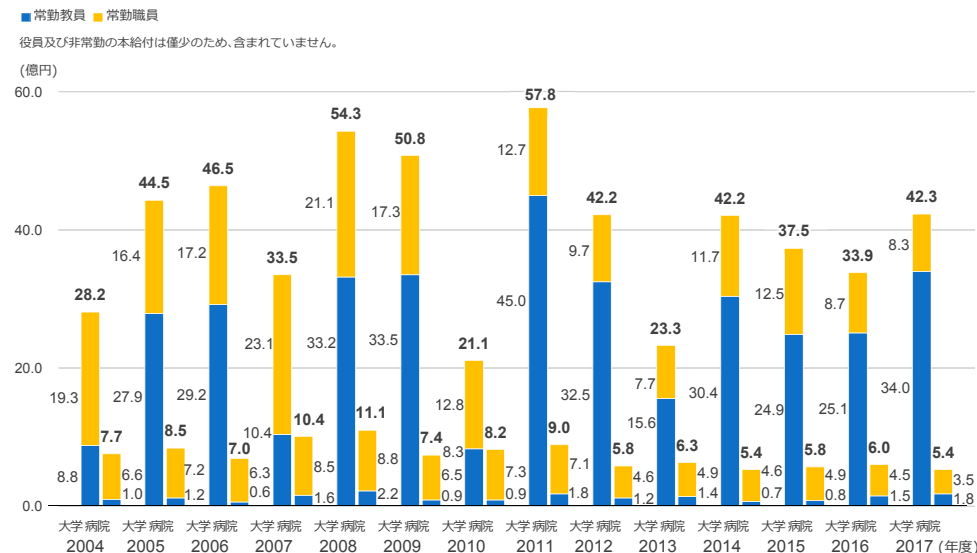
経常費用の推移



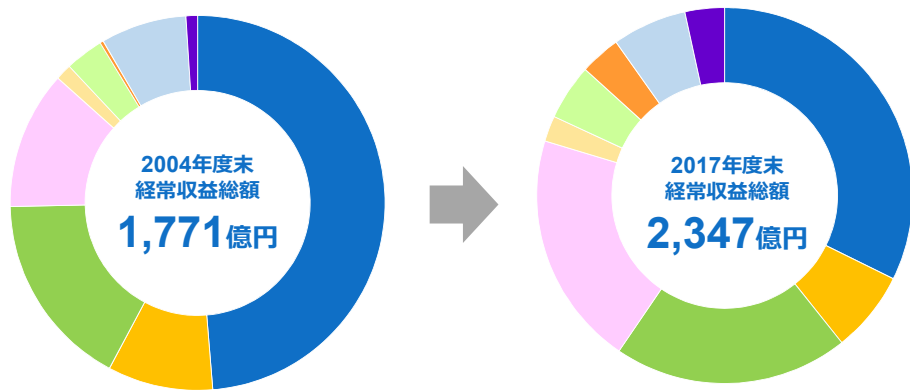
人件費(退職給付を除く)の推移



人件費(退職給付)の推移



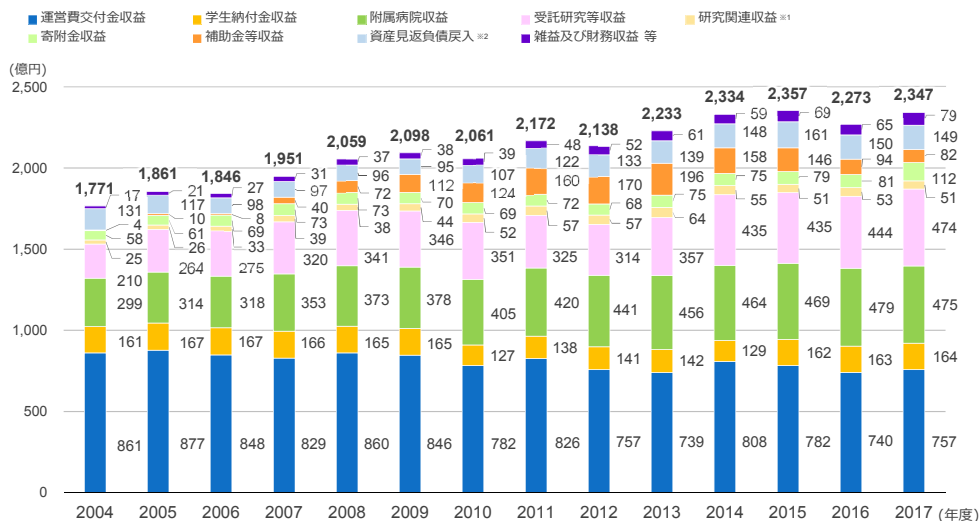
経常収益の構成



- 運営費交付金収益 861億円 (48.7%)
- 学生納付金収益 161億円 (9.1%)
- 附属病院収益 299億円 (16.9%)
- 受託研究等収益 210億円 (11.9%)
- 研究関連収益※1 25億円 (1.4%)
- 寄附金収益 58億円 (3.3%)
- 補助金等収益※2 4億円 (0.3%)
- 資産見返負債戻入※3 131億円 (7.4%)
- 雑益及び財務収益等 17億円 (1.0%)

- 運営費交付金収益 757億円 (32.3%)
- 学生納付金収益 164億円 (7.0%)
- 附属病院収益 475億円 (20.2%)
- 受託研究等収益 474億円 (20.2%)
- 研究関連収益※1 51億円 (2.2%)
- 寄附金収益 112億円 (4.8%)
- 補助金等収益※2 82億円 (3.5%)
- 資産見返負債戻入※3 149億円 (6.4%)
- 雑益及び財務収益等 79億円 (3.4%)

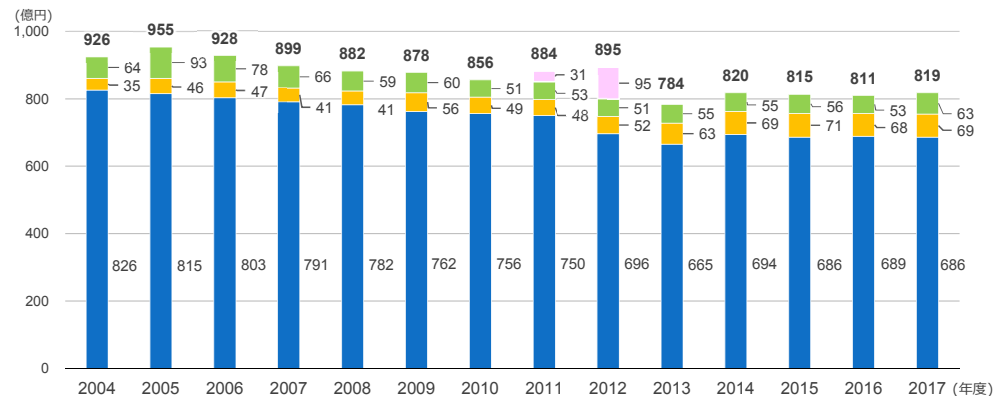
経常収益の推移



※1「研究関連収益」とは、科学研究費助成事業等の間接経費になります。
 ※2「補助金等収益」には、施設費収益が含まれます。
 ※3「資産見返負債戻入」とは、減価償却見合いの収益になります。

運営費交付金の推移

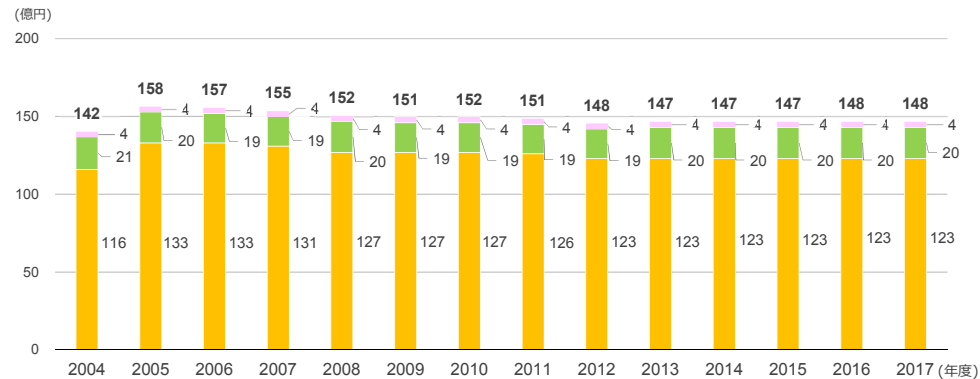
■ 一般運営費交付金/基幹運営費交付金（機能強化経費以外） ■ 特別運営費交付金/基幹運営費交付金（機能強化経費） ■ 特殊要因運営費交付金 ■ 補正予算
 「一般運営費交付金」には附属病院運営費交付金を含み、2009年度以前は標準・特定運営費交付金の合算額としています。
 ※第3期(2016年度)以降、「一般運営費交付金」「特別運営費交付金」は「基幹運営費交付金」へ区分変更されています。



学生納付金収入(入金ベース)の推移

■ 授業料 ■ 入学金 ■ 検定料

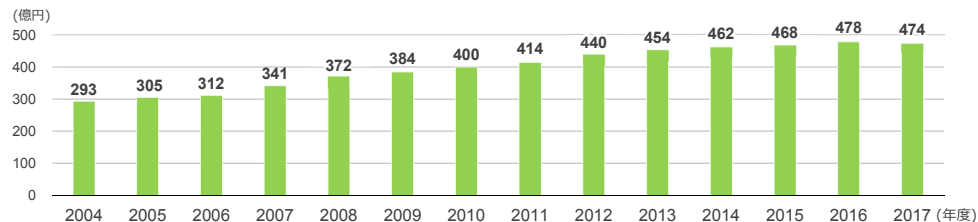
2004年度の授業料については、2005年度入学者より前納としなくなったため少額となっています(2004年度入学者の前納分は償却資産として承継)。



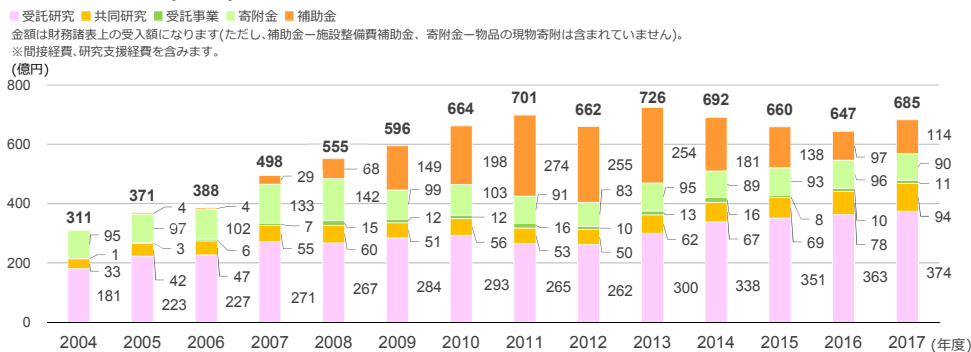
授業料免除

		授業料免除者数 (人)	学生数 (人)	授業料免除者割合	授業料免除額 (千円)
2015年度	前期	3,289	27,377	12.0%	663,580
	後期	3,576	27,279	13.1%	704,584
2016年度	前期	3,265	27,465	11.9%	698,896
	後期	3,594	27,407	13.1%	774,341
2017年度	前期	3,352	27,449	12.2%	703,101
	後期	3,700	27,453	13.5%	782,177

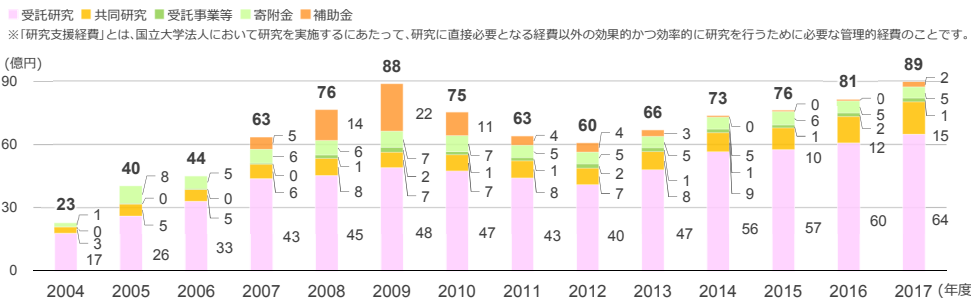
附属病院収入の推移(入金ベース)



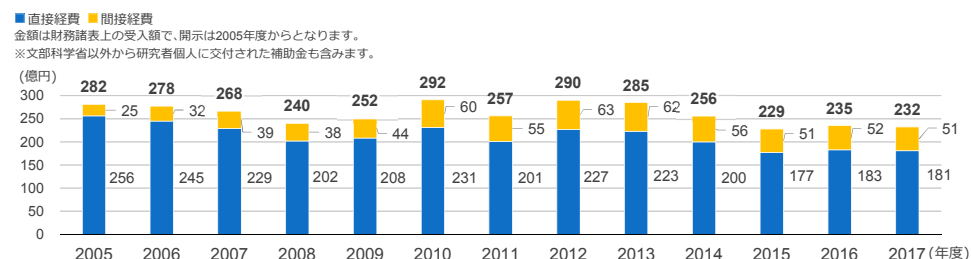
外部資金の推移(受入額)



間接経費、研究支援経費の推移(受入額)

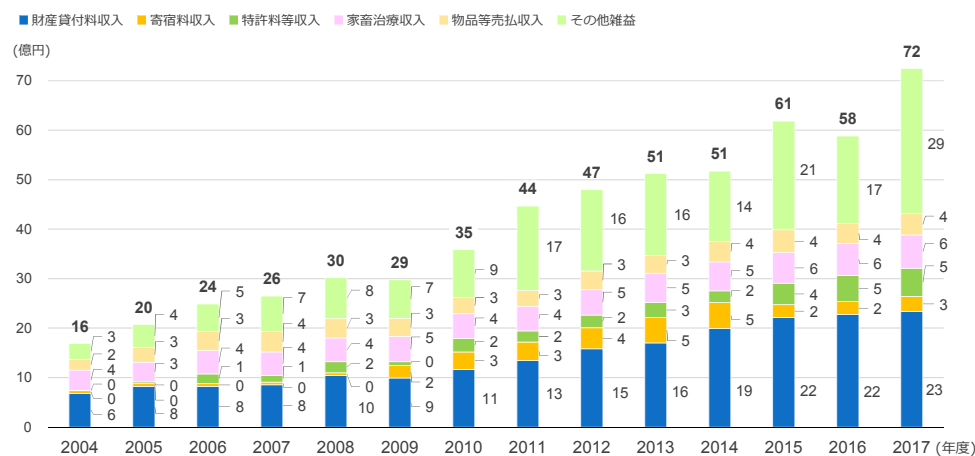


科学研究費助成事業等※の推移(受入額)



2017年度科学研究費は、新規採択件数1,301件(採択率35.4%)、新規採択+継続採択件数3,787件となっております(文部科学省公表資料「研究者が所属する研究機関別 採択件数・配分額一覧」より)。

雑益の推移

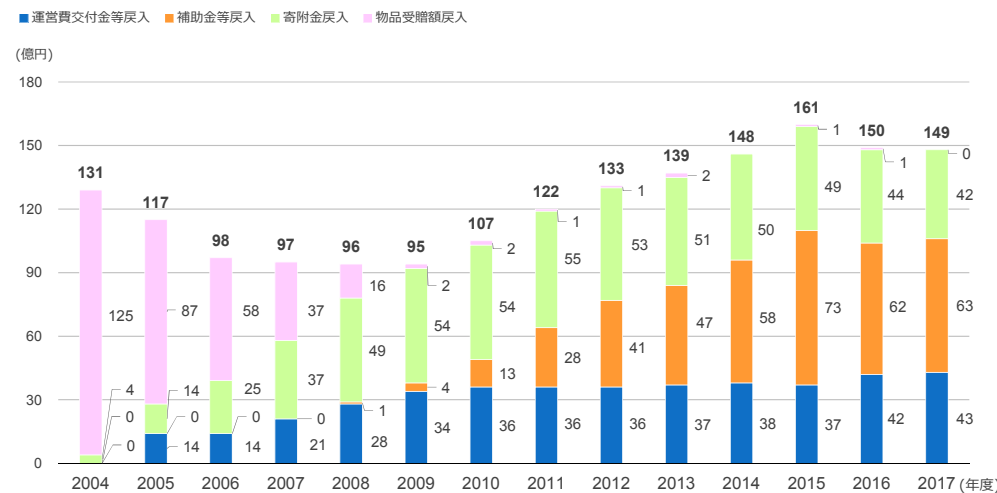


特許

(2018年3月末までの累計)

	国内		外国		実施許諾及び譲渡契約			備考
	出願件数	保有件数	出願件数	保有件数	実施許諾件数	収入件数	収入(千円)	
法人化前の発明に基づく特許	319	91	514	8	37	41	92,662	法人化により承継した国の特許を含む。収入は2002年4月以降の分。
法人化後の発明に基づく特許	5,987	1,658	5,410	1,575	3,556	1,903	4,034,165	
計	6,306	1,749	5,924	1,583	3,593	1,944	4,126,827	収入件数及び収入は東京大学TLOにて請求した件数、金額を含む。

資産見返負債戻入の推移



東京大学の財務諸表について

東京大学をはじめとする国立大学法人の財務諸表は企業会計を一部修正した国立大学法人特有の会計ルール(国立大学法人会計基準)に基づいて作成しております。特有の会計ルールを定めているのは、国立大学法人ならではの制度設計と、企業や他の公益法人とは財務構造が異なるため、企業会計をそのまま適用すれば、本来伝えるべき会計情報が正確に伝わらない、あるいは歪められた形で提供されかねないからです。そのため、一般企業の財務諸表では見受けられない計算書や勘定科目を使用しております。

1.国立大学法人の財務状況を表す「貸借対照表」

「貸借対照表」とは期末時点(3月31日現在)で国立大学法人が保有する資産と負債の一覧表です。大学が所有する資産(教育・研究活動に必要な建物や研究機器)を左側、その調達方法である負債(他人資本)と資本(自己資本)を右側に記載し、左右バランスをしております。

主な勘定科目の内容は以下のとおりです。

勘定科目	内 容
有形固定資産	国立大学法人が教育・研究事業を永続的に実施するために必要とする土地、建物等の施設や設備(固定資産)。その重要性に鑑みて多くの一般企業とは異なり、固定資産が流動資産より上に配置されている。
減損損失累計額	固定資産の利用実績が取得時に想定した使用計画に比べ著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理により資産の価額を減少させた額の累計額。企業会計が収益からの回収可能性で判断するのに対し、国立大学法人会計では利用可能性で判断する。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産(特許権等)、投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。
現金及び預金	現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金で建物などの償却資産を購入した場合、償却期間が完了するまで、財源となった運営費交付金債務を一旦全額振り替える調整科目。対象となる財源は他に寄附金、補助金等。
センター債務負担金	国立大学の法人化前、附属病院の施設整備費の支払いのため国が負った借入金(財政融資資金借入金)の残額。旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構(当時は(独)国立大学財務・経営センター)が承継し、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来発生する大きな損失や費用に備えて、あらかじめ当期費用として繰り入れて準備をしておく見積額。退職給付引当金、環境対策引当金等が該当。
運営費交付金債務	運営費交付金の未使用相当額。運営費交付金は中期目標・中期計画を実行するために国から措置される財源であり、国立大学が受領したときには「運営費交付金債務」と負債勘定に計上する。
政府出資金	国からの出資相当額。法人化した際の政府出資金の中身は土地や建物などの固定資産。
資本剰余金	資本金および利益剰余金以外の純資産科目。国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)は、国立大学法人の財産的基礎を構成する資産とみなされ、取得した際に資本剰余金勘定に振り替えられる。
損益外減価償却累計額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費の累計額。財務諸表を通して実質的な財産的基礎の減少程度を見せることで、当該資産の更新に係る必要額を表している。
損益外減損損失累計額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失の累計額。

勘定科目	内 容
損益外有価証券損益累計額(確定)	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益、売却損益の累計額。
損益外有価証券損益累計額(その他)	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益、関係会社株式評価損の累計額。
損益外利息費用累計額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金。

2.国立大学法人の運営状況を表す「損益計算書」

国立大学法人の使命は中期目標、中期計画で書かれている教育・研究事業を行うことです。損益計算書は、そのとおり事業が行われたかを表す計算書と位置づけられております。そのため、大学の活動に要した経費を費用、活動のための財源を収益と位置づけ、行われべき事業を予定通り行った場合は、損益均衡になる仕組みが取られています。

そのため、国立大学法人の損益計算書は経営成績を示す報告書ではなく、**運営状況を表す活動報告書**と位置づけられ、費用と収益の差額である利益は経営努力の結果(計画よりさらに節減努力をした、自己収入を獲得した)を示しています。

主な勘定科目の内容は以下のとおりです。

勘定科目	内 容
業務費	国立大学法人等の業務に要した経費
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費
教育研究支援経費	附属図書館、情報基盤センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって、学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費
一般管理費	国立大学法人等の管理その他業務を行うために要した経費
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額
学生納付金収益	授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等
資産見返負債戻入	建物などの償却資産の減価償却を行う都度、減価償却額と同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える調整科目(費用・収益を均衡させるために必要)。対象は資産見返負債に計上した財源。
臨時損益	固定資産の売却(除却)損益、災害損失等
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、文部科学大臣が承認をした額のことであるが、それから取り崩し(執行)を行った額

3.国立大学法人のお金の流れを表す「キャッシュ・フロー計算書」

キャッシュ・フロー計算書とは、貸借対照表、損益計算書では読み取れないお金の流れを表す計算書です。一定の期間に「入ってくるお金」と「出て行くお金」を用途別に分類し、増減要因と資金残高を示す報告書でもあります。

それぞれの区分の内容は以下のとおりです。

区 分	内 容
業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等、国立大学法人等の通常業務の実施に必要な資金の受払状況を表す
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来の運営基盤の確立に必要な投資や資金の受払状況を表す
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等の資金状況を表す
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

※キャッシュ・フロー計算書が示すお金の流れ(民間企業との違い)

民間企業のキャッシュ・フロー：

営業活動 → 投資活動 → 財務活動(営業活動で得られた利益はまず投資)

国立大学法人のキャッシュ・フロー：

業務活動 → 財務活動 → 投資活動(業務活動で得られた利益はまず借金返済)

4.国立大学法人の利益処分等

○毎事業年度の処理(中期目標期間内)

国立大学法人は、計画どおり業務を行えば損益が均衡する仕組みとなりますが、業務運営のインセンティブを付与する仕組みから、計画に比して効果・効率的に業務を実施し、自己収入増や費用の節減など経営努力により利益が生じます。この利益について、文部科学大臣に剰余金の使途の承認申請を行い承認を受けた金額は次年度以降に繰越し、中期計画に記載された金の使途に充てることが可能になっています。

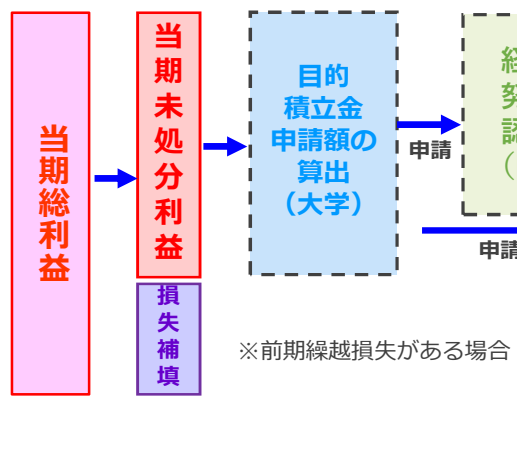
この経営努力として承認された利益は目的積立金となり、その他の利益が積立金となります。なお、損失が生じた場合には、この積立金を取崩すこととなります。

○中期目標期間最終年度

中期目標期間の最終事業年度は、通常の事業年度と異なり、積立金処分という手続きが必要となります。最終事業年度の貸借対照表の目的積立金や積立金、前中期目標期間繰越積立金の残高を全て積立金として整理し、当期末処分利益を含めた積立金の処分を行います。

具体的には、当該積立金を次期中期目標期間に繰越し合理的な理由があるかどうかについて、財務大臣との協議の上で文部科学大臣が繰越承認を行うという制度になっています。文部科学大臣の承認を得たものに限り、次期中期目標期間繰越積立金(前中期目標期間繰越積立金)として次期中期計画に定めた積立金の使途に従って使用することが認められ、それ以外のものについては国への返還が求められます。

○毎事業年度の処理 (中期計画期間内)



○中期目標期間最終年度

